

Working Paper Series, WP-2006-08-J

中国都市部社区の構成要素について

羅 佳

2007年3月20日

羅 佳

日本福祉大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程

nfu-coe@nihonfukushi-u.jp

中国都市部社区の構成要素について

キーワード：中国都市部社区，社区の構成要素，社区サービス

羅 佳

日本福祉大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程

要旨

中国は高齢化社会が進行しつつある中で，従来の「単位福祉」から「社区サービス」の形へ福祉サービスの提供体制を移行してきた．社区で如何に高齢者福祉サービスを提供していくかにおいて，社区の構成要素を明確化していくことが必要であると考えている．

そこで，本報告では，先行研究の検討でまとめられた社区の構成要素をもとに，中国都市部社区の構成要素の項目を仮設定した上で，実際の都市部社区を調査したことを通して，その項目設定の適切性を検証した．その結果は以下の3点と考えている．

1．適切なもの：

社区の住民をめぐる社区の位置，場所，形成時期，土地面積，総人口，世帯数，住民構成，高齢者人口割合，青少年人口割合，障害者人口割合，流動人口割合，家族類型，の以上の項目設定は適切であるといえた．

2．適切とはいえないもの：

現地調査では，「共産党組織の有無」「住民自治組織の有無」の項目を「社区の基本状況」に入れたが，これは社区の「施設・団体」の項目として捉えた方が良い可能性もあると考えているため，今後の現地調査で明らかにする予定である．

3．不明なもの：

現地調査に基づき作成した「中国都市部社区の構成要素項目表」(本文中，表3)の空欄は今回の現地調査では明確に把握できていないところである．今後の現地調査などで明確化していく予定である．

はじめに

1986年以後、中国の経済は計画経済体制から市場経済の導入による効率性を追求する転換期に入った。この時点から中国の社会福祉分野は、公平性を求めるために、従来の「単位福祉（注1）」から「社区サービス」の形へ福祉サービスの提供体制を移行してきた。さらに、2000年以降、政府は効率性を高めるために、社区には社区職員の簡素化を指示し、社区数の減少を図った。その他、社区建設（注2）では、人間本位・社区意識と社区文化の育成の視点が強調されている。また、2000年以降、中国の民政部は行財政改革の目標を「小さな政府、大きな社会」と定めた。この「小さな政府、大きな社会」の理念の下で、社会の力で社会保障・社会福祉の充実を実現しようと唱えている。

このような背景の中で、中国の社区福祉の発展には、どのような対策が必要なのかは中国の政府にとっても、また高齢化が進みつつある社会全体にとっても大きな課題の一つである。

そして、この対策を考えていくためにも、社区の構成要素を明確化していくことが必要であると考えている。

そこで、先行研究をもとに、社区の構成要素の中心が、社区住民、社区組織、社区サービスであると仮説を立てた。そして、さらに綿密に検討を行い、都市部社区の構成要素の一次的整理を行った。

次に、先行研究を通して整理した社区の構成要素と実際の都市部社区との違いを見出すために、中国の南京市と北京市に在る3ヵ所の社区に対して、一次調査を行い、そこで得られた情報を、先の整理で得られた構成要素に基づいてまとめた。

さらに、先行研究で明らかにしたものと、現地調査の結果をもとに、考察を行った。

何が社区の構成要素の中心となるものか - 先行研究による用語整理を通して

- 1 社区とは

社区という用語は、1930年代に中国の社会学領域に登場した用語で、中国の社会学者の費孝通氏が英語の「community」を中国語に訳したものである（張 2003, 朱 2002）。

中国の社区研究の中で用いられている社区の代表的な定義は、主に7つ（表1）ある。これらの定義をまとめると、社区の構成要素には、一定の地域、人の集まり、社会組織、共有の文化、相対的に独立した人間生活共同体、の5つが含まれていた。

さらに、2000年に公布された中国民政部の公式文章の「民政部の全国で都市部社区建設の推進に関する意見書」の冒頭に「社区とは、一定の地域範囲内に集まり居住している人々から構成する社会生活共同体をさす。現在の都市部社区の範囲は、一般的に社区の体制改革後に規模調整された居民委員会の管轄区をさす」と述べられている。ここで、「居民委員会の管轄区をさす」ということが加えられた。

本報告で用いる中国の都市部社区とは「非第1次産業、つまり第2次、第3次産業を主な産業活動とし、そこに居住している住民が

人名	社区とは	年次
費孝通	若干の社会的集まりあるいは社会的組織が、ある地域に集まり、形成した一つの生活上の相互関連の大団体をさす。	1984
鄭杭生	一定の社会活動を行い、ある相互関係と共同文化連携力をもつ人類生活的集まりおよびその活動区域をさす。	1987
王康	一定の地域範囲内で、一定の社会制度と一定の社会関係で組織を形成し、共同人口特性をもつ地域生活共同体をさす。	1987
袁方	ある地域の中に集まった社会的集まり、社会組織により形成した生活上に関連する社会実体をさす。	1990
方明	一定の地域範囲内に集まった社会的集まりと社会的組織が、一組の規範と制度と結合して形成した社会的実体をさし、一つの地域社会生活共同体である。	1991
吳鐸	一つの地域内の主要社会活動あるいは生活方式であり、基本的には同じ類型に属しながら相対的に独立した地域的社會をさす。	1998
張明亮	人口、地域、各種施設、管理機関、文化現象と社区意識などからなる一つの社会的実体であり、人間の多様な社会関係と社会的集まりが含まれ、多様な社会活動が含まれる地域的な社会生活共同体をさす。	3/13

出所：劉靜林・張蕾（2005）『社区服務』：中国輕工業出版社。
上記文献を参考に筆者作成。

一定レベルの人口規模と密度に達し、国の制度で設置された市の「社区」をさす（劉・張 2005:12）。その特徴は、「人口が集中する。経済とその他の活動が頻繁である。各種の複雑な制度、信仰、言語と多様な生活方式があり、構成上が複雑である団体と組織が存在する。家族の規模と機能が縮小しつつあり、血縁の関係が薄く、人間関係が緩んでいる。思想、政治、文化が相対的に発達している」と述べられている（劉・張 2005:12）。

- 2 社区サービスとは

社区サービスの中国語は「社区服務」である。先行研究では、「社区服務」をそのまま用いているものも見られるが、「社区サービス」「コミュニティサービス」と訳しているものもある。本報告では、「社区サービス」の訳を使うことにする。

社区サービスは、1987年に大連市社区サービス事業座談会の中で、当時の民政部崔乃夫部長により、「政府の指導の下で、区内の成員を組織し、互助的な社会サービス活動を展開し、社区の中で当社区の社会問題を解決する」と初めて定義付けられた。その後、1989年の「全国都市部社区サービス経験交流会」で、社区サービスにおいて小規模福祉施設の建設と生活困難な住民に福祉的サービスを提供することが補足された。さらに1993年、民政部および國務院所属の14の部門が公布した「社区サービス業の促進に関する意見書」

社区サービスとは	出所
政府の指導の下で、区内の成員を組織し、互助的な社会サービス活動を展開し、社区の中で当社区の社会問題を解決する。	民政部、「大連市社区サービス事業座談会」(1987)
政府の指導と資金援助の下で、街道弁事処と居民委員会によって各種の社会的力を動員し、自立と互助精神を発揮することをさす。その上、地域の特徴に合わせて各種の小規模福祉施設を建設し、各種のサービス活動を展開し、住民、特に生活困難な世帯と住民のために福祉サービスを提供する。	民政部、杭州で開催された「全国都市部社区サービス経験交流会」(1989)
政府の指導の下で、社会成員の多様なニーズを満足させるため、街道・鎮・居民委員会と社区組織を頼りに提供する社会福祉的な住民サービス業である。	民政部および國務院所属の14の部門が公布した「社区サービス業の促進に関する意見書」(1993)
政府の呼びかけと援助の下で、社区成員の多様なニーズを満足させ、街道弁事処と居民委員会に委託し、社区の力を動員して社会福祉性質の住民サービス業を展開することである。	民政部、上海で開催された「全国社区サービス経験交流会」(1994)
政府の唱導の下で、社会成員の多様なニーズを応えるために、基礎的な社区に組織的に社区成員を動員し、相互的な社区サービス活動を展開させ、当社区における生活およびその他の問題を解決することを目的とし、社区住民の生活の質を高めることをさす。	雷・王 2001:96
社区サービスは中国共産党と政府の支援と指導の下で、住民の多様・多層的なニーズを満足させるために、社区資源を調達し、社区を頼りにし、区内の各機関とボランティアにより区内の弱者および住民全体へ、社会福祉的・公益的・互助的なサービスを提供する活動をさす。これは社会保障枠組の重要な一部であり、社会サービス保障の範疇に属す。	劉・張 2005:23

出所：雷潔、王・王思斌(2001)「転換期の都市基層社区組織」北京市基層社区組織と社区發展研究、北京大学出版社。
劉静林・張蕾(2005)「社区服務」中国輕工業出版社。
上記文献を参考に筆者作成。

の中では、「政府の指導の下で、社会成員の多様なニーズを満足させるため、街道・鎮・居民委員会と社区組織を頼りに提供する社会福祉的な住

民サービス業である。」と述べられ、街道・鎮・居民委員会と社区組織で社区サービスを提供することが強調されていた。

- 3 社区サービスの指導方針

中国で現在実施されている高齢者福祉政策の方針は「社会福祉の社会化」であり、社区サービスシステム構築の發展方向である。

「社会福祉の社会化」は、中国の高齢者福祉政策の特徴的なものである。この言葉が初めて使用されたのは1994年である。1994年の第10回全国民政会議では、「社会福祉事業の改革を深め、福祉社会化の進度を加速しよう」と述べられた。その後、中国の13都市で、社会福祉の社会化のモデルをつくり、実践を行ってきた。そして、2000年、中国の広東省

で開催された全国社会福祉の社会化工作会議に、「社会福祉の社会化」という言葉は正式に登場した。

「社会福祉の社会化」の意味を、楊団氏（易 2006）が以下の2点に解釈している。政府が社会福祉事業を一括に取り決めることを改革によって変える。政府運営の福祉施設では行政とサービスの分離をはかりながら、これまでの管理とサービス体制を変えることにより、独立した主体とする。民間組織運営の福祉施設を建設することを推進し、社会的な力と社会資源をできる限り利用し、社会福祉事業を共同的に展開する。

- 4 社区サービスの提供拠点 - 街道弁事処と居民委員会

- 4 - 1 街道弁事処とは

1954年12月に実施された「都市街道弁事処組織条例」の第1条により、「政府と住民の関係を密接にするために、市の区・区を設置しない市の人民委員会の業務の必要に応じて、その出先機関として、街道弁事処を設置することができる」。

同条例の第2条に、「10万人以上の人口がある市の区・区を設置しない市においては、街道弁事処を設置しなければならない。10万人以下5万人以上の人口がある市の区・区を設置しない市においては、行政の業務必要に応じて、街道弁事処を設置してもよい。5万人以下の人口がある市の区・区を設置しない市では、原則的には街道弁事処を設置しない」とされている。また、街道弁事処の管轄範囲は、「原則的に公安派出所の管轄区と同様である」（同条例第3条により）と規定されている。

- 4 - 2 居民委員会とは

1989年度に制定され、1990年度に施行された「中華人民共和国都市居民委員会組織法」（以下は「都市居民委員会組織法」）の第2条により、居民委員会は、「住民が自己管理・自己教育・自己サービスの基層大衆的自治組織」であることが規定されている。同時に、「区を設置しない市・市が管轄する区レベルの政府あるいはその出先機関が居民委員会に対して業務上の指導、支持と援助をする。居民委員会は、区を設置しない市・市の区レベルの政府あるいはその出先機関に協力して仕事を進める。」と定められている。

「都市居民委員会組織法」の第6条により、「居民委員会は、住民の居住状況により、住民自治に便宜を図る原則に基づき、原則的に100世帯と700世帯の範囲で設立する。」と明記されている。また、第7条により、「居民委員会の主任、副主任と委員は計5から9人からなる。」と規定されている。

さらに、「中華人民共和国憲法」（1982年実施、2004年改正）の第101条に、「都市と農村に住民の居住地区により設立された居民委員会、あるいは村民委員会は、基層の住民自治組織であり、居民委員会・村民委員会の主任、副主任と委員は住民による選挙で選出される。居民委員会・村民委員会は基層の行政政権との相互関係が法律により規定される。」とされている。

- 4 - 3 街道弁事処と居民委員会の関係

街道弁事処と居民委員会は社区サービスの発展・運営における組織であり、社区に存在する重要な2つの要素である。街道弁事処は一般的に、行政の出先機関であり、末端行政

組織でもある。一方、居民委員会は社区住民の自治組織である。

この組織は、1949年、中華人民共和国が創立された翌年の1950年から、各地で様々な都市管理実践が行われるようになった時期から、すでに居民委員会、居民グループ、防衛隊、また街道人民政府、街道弁事処などの都市基礎管理組織が作られていた。1953年6月、「都市街道弁事処組織・居民委員会組織およびその経費問題に関する報告」が提出され、都市部居民委員会と街道弁事処の役割および性質が明確に定められていた。それは、

「都市居民委員会を成立する。この組織は住民自治組織であり、政権組織ではない。また、政権組織の脚でもない。都市街道については、政権を作る必要がないが、工場や企業や学校に所属していない無組織の街道住民を組織するために、また、区政府と公安派出所の負担を軽減するために、市あるいは区政府の出先機関を設置する必要がある。それが街道弁事処である」(雷・王 2001:3)。

以上である。

この報告が中国の都市街道弁事処と居民委員会の2級基層社区組織の設立基礎を作ったと評価されている(雷・王 2001)。

同年、当時の内政部から、「都市街道弁事処組織通則」と「都市居民委員会組織通則」が起草され、1954年12月の全国人民代表大会で、「都市街道弁事処組織条例」と「都市居民委員会組織条例」が可決されたことによって、はじめて法律の形式で中国の都市街道弁事処と居民委員会の性質・位置づけ・役割を明確的に定められた(雷・王 2001)。

その後、中国各地で混乱していた各基礎管理組織が再編され、1956年までに、中国全土では街道弁事処と居民委員会のような「街・居2級組織」の建設が形として整えられた。

陳は、中国長春市の社区に対する調査を通じて、街道弁事処と居民委員会の関係を以下のように述べている。街道弁事処は「政府の政策と方針に沿う形で社区建設を指導する役割」を果たしている(陳 2000:153)。居民委員会は、「社区内外の資源を動員する調整役に变化した」(陳 2000:153)。

- 5 社区サービスの内容

陳(2000)は、計画経済のもとで形成された中国の東北地方の工業都市長春市で行った調査の結果では、重慶小区の社区サービス内容について、以下のように紹介されている。

「老・幼・病・障害者に対する援助活動と住民トラブルの調停を中心としている。また、結婚紹介、冠婚葬祭の協力、家政婦仲介など」がある。その中、有料サービスとして、「主に居民委員会の産業活動としての学童保育、クリーニング、家電修理、乾坤紹介、冠婚葬祭の協力、家庭内労働者仲介など」(陳 2000:152)である。その他、住民による自発的な援助活動は無料で行われており、また、高齢者を主な対象に、「救援・援助」緊急ベル設置も行われている。

2000年、北京市の社区に対する調査では(雷・王 2001)、高齢者サービス、青少年サービス、障害者サービス、医療保健サービス、婚姻サービス、住民の生活便利を図る総合的サービス、環境衛生建設、住民の安全を守るサービス、住民の悶着を和解するサービス、一人っ子政策に関するサービス、とまとめられている。

さらに、賈（2002）は、現時点の社区サービスを以下の主な3つの分野に分けている。高齢者や障害者、貧困家庭、軍人家族等への援助・救済、児童対象の諸サービス、その他の福祉サービスである。地域住民の生活不便を解消するための様々なサービスである。失業者及びレイオフされた住民の再就職の斡旋及び職業訓練である。

- 6 社区サービスの財源

中国北京市の社区に対する調査（雷・王 2001）の結果により、社区サービスの財源は主として以下の3種類である。

政府財政の補助である。社区サービス施設の建設時に、政府が一定の補助を出すことをさす。

社会的集金である。街道と社区の管轄区域内にある企業や事業団体の寄付あるいは集金、街道弁事処と居民委員会の幹部の寄付あるいは集金を行う。

サービスによる収入である。これはサービスを維持する主な財源である。有償サービスの提供により成り立つ。

この調査の中で、北京市の43カ所の社区サービスセンターに対する調査の結果から、北京市の社区サービスの財源は、主として社会的集金とサービスによる収入の2種類であると明確化された。

上記の北京市の調査結果を踏まえ、「街道弁事処と居民委員会を拠点に提供する社区サービスの財源は、政府の補助、社会的集金、個人的寄付、適切な費用徴収等の方法を組み合わせ提供される方式」と述べられている（雷・王 2001:109）。

- 7 社区サービスの提供主体

中国北京市の社区に対する調査（雷・王 2001）結果から、北京市の社区サービス提供者は主に3種類であると明らかにされている。居民委員会の幹部、出稼ぎ労働者、地元の住民。また、賈（2002）は、社区サービスの現場から見ると、活動を担っている主体は主に、街道弁事処、居民委員会、福祉活動に取り組むボランティア、の以上3つである。

- 8 現地調査における社区の構成要素の仮設定

以上、中国の社区の構成要素を目的に検討を行った主な先行研究に基づき、社区サービスの提供する場、社区サービスの発展過程、社区サービスの指導方針、社区サービスの提供拠点、社区サービスの内容、社区サービスの提供者についてまとめた。その結果、社区の構成要素は、一定の地域、人の集まり、社会組織、社区サービス施設、社区サービスの内容、の5項を仮設定できた。さらに、上記のととは「社区住民」に、とは「社区組織」に、は「社区サービス」にまとめられると考えている。これらの社区の構成要素をもとに、実際の中国の都市部社区を調査することを通して、その項目設定の適切性を検証したい。

中国での現地調査のまとめ 一次調査に基づいて

- 1 一次調査の目的

先行研究を通して整理した社区の構成要素と実際の都市部社区との違いを見出すために、中国の南京市と北京市に在る3カ所の社区に対して、一次調査を行い、そこで得られた情報を、先行研究の整理で得られた構成要素に基づいてまとめる。

- 2 一次調査の対象・時期・方法

今回、中国での現地調査は、南京市鼓楼区中央門街道工人新村団地社区、北京市海淀区宝盛里団地社区、北京市西城区月壇街道汽南社区の3ヶ所の一次調査として行った。

南京市鼓楼区中央門街道工人新村団地社区において、2006年3月(注3)、社区居民委員会の主任(責任者)と街道の職員から報告を聞き、その内容について質問をするという聞き取り調査方法で行った。

北京市海淀区宝盛里団地社区において、2006年9月(注3)、この社区の居民委員会を訪問し、居民委員会という施設の中で掲示板に掲載されている情報の写真を撮り、資料とした。この現地調査は知人の紹介で行ったものである。

北京市月壇街道汽南社区において、2006年9月(注3)、社区にある居宅養老サービスセンターを訪問し、月壇街道の職員と居宅養老サービスセンターの担当者から紹介を聞き、それについて質問をする聞き取り調査を行った。

- 3 社区の構成要素項目表の説明

3ヶ所の情報を別表(表3)にまとめた。これには調査で得た情報のみではなく、インターネットによる上記3ヶ所のホームページで調べた情報が含まれている。空欄のところは、今回明確には把握していないところであるため、今後の現地調査などで明らかにしていく予定である。

- 3-1 社区の基本情報

まず、社区の基本情報である。ここでは、その位置する場所、形成時期、土地面積、総人口、世帯数、住民構成、高齢者人口割合、障害者人口割合、青少年人口割合、流動人口割合、家族類型、共産党組織の有無、住民自治組織の有無、の項目を設置した。共産党組織をここに含めたのは、中国与党は共産党であり、その影響から社区という基層コミュニティにすべて党の組織が作られていることである。また、これにより共産党の組織を通じて社区サービスを提供する役割も果たしている。住民自治組織をここに含めたのは、居民委員会が都市部のあらゆる社区に必ず設置されることからである。

南京市工人新村団地社区は、南京市内の鼓楼区中央門街道にある。この街道は計17ヶ所の社区を管轄している。1950年代に形成され、土地面積は7.68万㎡あり、約6,200人、2,200世帯が生活している。共産党組織として、住民の個人党员を組織するものと社区建設の協力団体を組織するものがある。工人新村社区の社区建設協力団体は、中央門住居管理所と中央門派出所の2ヶ所である。住民自治組織は居民委員会である。

つぎの北京市宝盛里団地社区は、北京市近郊の海淀区西三旗街道にある。この街道は計

27ヶ所の社区を管轄している。土地面積は38.4万㎡で、約4,300人、1,791世帯が居住している。形成時期については、現時点でははっきりと把握できていないが、2000年以降に建てられた新しい住宅団地であることが明らかである。そのためか、土地面積は広いが、居住人口が少ない。このことはこの社区が形成期であるとも推測される。社区の住民自治組織は居民委員会である。

3つ目の北京市汽南社区は、北京市街地にあり、西城区月壇街道に所属している。1950年代に建てられた住宅団地で、土地面積は9.9万㎡、約6,093人、2,070世帯が生活している。住民の構成は、主に国家警察署の幹部、国家商業部の幹部、旧国家機械工業局幹部

表3 中国都市部社区の構成要素
南京市鼓楼区中央門街道工人新村団地社区、北京市海淀区宝盛里団地社区、北京市西城区月壇街道汽南社区

社区名	南京市工人新村団地社区	北京市海淀区宝盛里団地社区	北京市汽南社区	
位置	南京市内	北京市近郊	北京市街地	
場所	鼓楼区中央門街道(社区17ヶ所)	海淀区西三旗街道(社区は27ヶ所)	西城区月壇街道	
形成時期	1950年代		1950年代	
土地面積	7.68万㎡	38.4万㎡	9.9万㎡	
総人口	約6,200	約4,300	約6,093	
世帯数	約2,200	約1,791	約2,070	
住民構成			国家警察署幹部 国家商業部幹部 旧国家機械工業局幹部	
高齢者人口割合			60歳以上は1,300人、社区人口の20%以上 70歳以上は社区の高齢者人口の50%	
青少年人口割合				
障害者人口割合				
流動人口割合				
家族類型			高齢者夫婦世帯と高齢者単身世帯…266世帯(414人) 既婚子女と親が同居から核家族への移行	
共産党組織の有無	住民の個人向け……社区共産党組織 社区建設の協力団体……中央門住居管理所党支部			
住民自治組織の有無	居民委員会	居民委員会	居民委員会	
施設	幼稚園、学校、児童保健所、衛生院、筋トレ・レジャー施設、図書室、高齢者活動室、党员電子教育教室	(北京科学大学付属)幼稚園 スポーツ施設(約400㎡)	居宅養老サービスセンター	
不動産会社		2ヶ所		
社区建設協力団体	2ヶ所……中央門住居管理所 中央門派出所			
社区サービス	高齢者サービス	高齢者協会、養老保障サービス	高齢者向けサービスプログラム 高齢者向け総合活動	社区養老サービスネットワークシステム 社区居宅養老管理システム 社区居宅養老保障システム
	青少年サービス			
	障害者サービス			
	婚姻サービス		結婚登録	
	住民の便利を図る総合的なサービス	サービスネットワーク作り 仲介サービス		
	社区環境	社区環境活動委員会	社区環境と不動産管理委員会	
	民事和解	議事録		
	一人っ子政策の実施	計画生育協会	社区医療と一人っ子政策委員会	
	その他	ボランティアとしての互助サービス、社会保障開通のサービス、市民相談サービス、社区労働と社会保障サービスステーション	社区民間資源の動員・組織、最低生活保障受給者の管理、失業者とレイオフされた住民の再就職サポート、社会的弱者の合法的な権益の擁護、軍人家族の優遇活動の展開、華僑に対する政策の実施、兵役登録と徴兵活動	
	社区衛生	社区衛生活動委員会 社区衛生サービスステーション 赤十字活動ステーション	社区医療と一人っ子政策委員会	
社区治安	社区交番、流動人口協力管理員	社区治安と住民調査委員会		
社区文化		社区文化教育と体育委員会		
その他	住民自治組織を監督・評価組織	社区成員代表大会	社区代表監督ポスト 社区共同建設と調解発展委員会	

「社区の基本情報」施設・団体の内容は3ヶ所での現地調査で得た情報、および各社区のホームページで得た情報により作成。
「社区建設」の内容は現地調査で得た情報により作成。
筆者作成。

である。家族類型は、高齢者夫婦世帯と高齢者単身世帯が合計266世帯、414人(2005年現在)、その他は主に核家族であり、既婚子女と親との同居世帯が少ない。高齢者の人口割合は、60歳以上の人口が1,300人で、社区総人口の20%以上を占め、70歳以上の人口が社区の高齢者人口の50%以上占めている(2005年現在)。住民自治組織は居民委員会である。

基本情報は以上述べたようにとされている。

- 3 - 2 社区にある施設と団体

2つ目の項目として、「施設・団体」とした。ここでは、社区内にある施設及び社区内にある団体についてまとめた。

この中には、社区内にある施設の他、不動産会社と社区建設協力団体を入れた。

南京市鼓楼区中央門街道工人新村団地社区では、幼稚園、学校、児童保健所、衛生院、筋トレ・レジャー施設、図書室、高齢者活動室、共産党員電子教育教室がある。社区建設協力団体は2ヶ所あり、中央門住居管理所と中央門派出所である。

北京市海淀区宝盛里団地社区では、北京科学技術大学附属幼稚園と約400㎡のスポーツ施設があることを現在把握しているが、この社区は2000年以後の新築団地であることから、各種施設が建設中であることが考えられ、団体についても、組織されつつあるところと思われることから、今後の現地調査の課題としている。

北京市西城区月壇街道汽南社区では、高齢者福祉対策における居宅養老サービスセンターが作られている。その他の施設の有無について、今後の現地調査で明確していく予定である。

3つの社区にある施設・団体は上記のようにとされている。

- 3 - 3 社区建設における主な内容

3つ目の項目は、「社区建設」とした。社区建設には、社区サービス、社区衛生、社区治安、社区文化が含まれるとされているため、これを項目として分類した。社区サービスの中には、高齢者サービス、青少年サービス、障害者サービス、婚姻サービス、住民の便利を図る総合的なサービス、及び環境、保安、民事和解、一人っ子政策における計画生育などのサービスが含まれるとされている。

南京市鼓楼区中央門街道工人新村団地社区では、高齢者サービスとして、高齢者協会、養老保障サービスが提供されている。住民の便利を図る総合的なサービスとして、サービスネットワークづくりと仲介サービスが含まれている。社区環境は社区環境活動委員会で運営している。民事和解を実現するため、議事園という住民のコミュニケーションをとる場所を設けている。一人っ子政策の実施について、計画生育協会が作られている。社区衛生の実施においては、社区衛生活動委員会、社区衛生サービスステーション、赤十字活動ステーションを通じて行われている。社区治安は社区交番と流動人口協力管理員に担われている。社区住民自治組織を監督・評価する組織として、社区成員代表大会は設けられている。

北京市海淀区宝盛里団地社区では、高齢者サービスとして、高齢者向けサービスプログラムと高齢者向け総合活動が計画されている。結婚登録は婚姻サービスとして提供されている。社区環境においては、社区環境と不動産管理委員会が作られている。一人っ子政策の実施は社区医療と一人っ子政策委員会に担われている。その他の社区サービスは、社区民間資源の動員・組織、最低生活保障受給者の管理、失業者と一時帰休者の再就職サポート、社会的弱者の合法的な権益の擁護、軍人家族の優遇活動の展開、華僑に対する政策の徹底、兵役登録と徴兵活動が含まれている。社区衛生は社区医療と一人っ子政策委員会に担当されている。社区治安と住民調査委員会が社区治安を担当している。社区文化については、社区文化教育と体育委員会が設置されている。住民自治組織を監督・評価組織とし

て、社区代表監督ポストが作られている。そのほかに、社区にある事業や企業団体を組織し、その資源を活用するため、社区共同建設と調整発展委員会が設けられている。

北京市西城区月壇街道汽南社区では、高齢者サービスとして、社区養老サービスネットワークシステム、社区居宅養老管理システム、社区居宅養老保障システムが作られている。その他の社区建設における内容の把握は今回の一次調査では把握できなかったが、今後の調査を通じて明確していく予定である。

社区建設における社区サービス、社区衛生、社区治安、社区文化、及びその他の内容は以上に述べたようにとされている。

考察

先行研究でまとめられた社区の構成要素をもとに、実際の都市部社区を調査したことを通して、その項目設定の適切性を検証した結果、以下の3点を考えている。

1. 適切なもの：

社区構成要素の中心となるものが社区住民、社区組織、社区サービスであるという分類は「社区の基本状況」「施設・団体」「社区建設」の項目を通して検証された。社区の住民をめぐる社区の位置、場所、形成時期、土地面積、総人口、世帯数、住民構成、高齢者人口割合、青少年人口割合、障害者人口割合、流動人口割合、家族類型、の以上の項目設定は適切であるといえた。

2. 適切とはいえないもの：

現地調査では、「共産党組織の有無」「住民自治組織の有無」の項目を「社区の基本状況」に入れたが、これは社区の「施設・団体」の項目として捉えた方が良い可能性もあると考えているため、今後の現地調査で明らかにする予定である。

3. 不明なもの：

現地調査に基づき作成した表（表3）の空欄は今回の現地調査では明確に把握できていないところである。今後の現地調査などで明確化していく予定である。

おわりに

本報告では、中国現在の都市部社区の構成要素について、先行研究と一次調査の結果を踏まえ、検討を行った。そこで、社区の構成要素の中心となるものが社区住民、社区組織、社区サービスであることが調査を通して検証されたといえる。

また、3カ所の社区の形成時期が異なるにもかかわらず、高齢者サービスの提供が、「高齢者協会、養老保障サービス」「高齢者向けサービスプログラム、高齢者向け総合活動」「社区養老サービスネットワークシステム、社区居宅養老管理システム、社区居宅養老保障システム」の形で提供されていることは明らかになった。そこで、中国の高齢化社会が進みつつある中で、高齢者福祉サービスの質が提供主体に左右されると考えるため、本報告で検討した中国都市部社区の構成要素の結果を踏まえ、社区サービス、とりわけ高齢者福祉サービスの提供主体について明らかにするのは今後の研究を進める課題である。

注

1. 市場経済が導入される以前の中国において、主に使われていた言葉であり、具体的には、企業、行政機関、学校などの職場を総称するものである。この「単位」の中には、さらに細かい単位が存在しており、たとえば、企業は企業単位に属し、学校は事業単位のカテゴリーに属していた。
2. 行政上の定義として、2001年11月、中国で公布された「民政部の全国で社区建設を推進するに関する意見」に、「社区建設とは、共産党と政府の指導の下で、社区の力を依頼し、社区の資源を利用し、社区の機能を強化し、社区の問題を解決し、社区の政治・経済・文化・環境と健康発展を促進し、社区の成員の生活水準と生活の質を高める過程をさす」と規定された。
3. 南京市と北京市にある3カ所の社区に対する現地調査は、すべて日本福祉大学院 21世紀 COE 研究プログラムの研究費助成を受けて行った。とりわけ、南京市鼓楼区中央門街道工人新村団地社区において、2006年3月に行った調査は、中国・南京大学の先生がたのサポートを受けて、現地調査を行った。また、北京市月壇街道汽南社区での調査は、野口定久氏の科研費研究グループ「地域福祉計画・介護システム開発を通じた東アジア型福祉社会モデルの構築に関する研究」の研究グループメンバーとともに、研究協力者として、北京市老齡協会の協力を得て行ったものである。
4. 本報告で用いた中国語文献の引用は筆者訳である。

文献

- 陳宿建・侯江紅(2001)「新時代における居民委員会の機能の正確な位置づけを論じる」『雲南民族学院学報』Vol.18, No.2, 18-21.
- 陳立行(2000)「中国都市における地域社会の実像」菱田雅晴編(2000)『現代中国の構造変動 5 社会 国家との共棲関係』東京大学出版会, 137 - 164.
- 陳輝(1999)「目前わが国都市居民委員会が直面する矛盾と機能転換」『南京師範大学報』1, 41-45.
- 江立華(2006)「都市部における『社区建設』と社区福祉」沈潔編(2006)『地域福祉と福祉 NPO の日中比較研究』日本僑報社, 78-90.
- 雷潔チョン・王思斌(2001)『転換期の都市基礎社区組織 北京市基礎社区組織と社区發展研究』北京大学出版社.
- 劉静林・張蕾(2005)『社区服務』中国輕工業出版社.
- 劉ヤ(2005)「居民委員会自治性の再検討 居民委員会と業主委員会の自治性の比較」『中国行政管理』239, 48 - 51.
- 李国祥(2006)「『都市居民委員会組織法』の改正に関する若干思考」『広西社会科学』127, 74 - 76.
- 田多英範(2004)『現代中国の社会保障制度』流通經濟大学出版社. 張京萍「第7章 公的介護制度の模索」
- 唐鈞(2006)「中国の『社区』と『社区建設』」沈潔編(2006)『地域福祉と福祉 NPO の日中比較研究』日本僑報社, 41-65.
- 王青山・劉繼同編(2004)『中国社区建設パターン研究』中国社会科学出版社.

- 肖艷（2003）「社区居民委员会の位置づけの再検討」『福建教育学院学报』10，117-119．
- 易松国（2006）『社会福祉の社会化の理論と実践』中国社会科学出版社．
- 尹海潔（2003）「轉換期の中の社区居民委员会」『社区』2003/12-23，18-19．
- 張良礼（2006）『応対人口高齢化 社会化養老服務体系構築および計画』社会科学文献出版社．